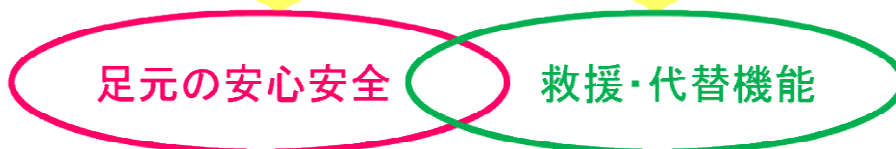
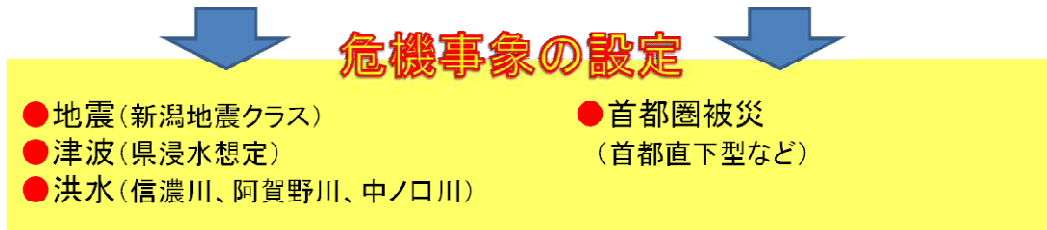
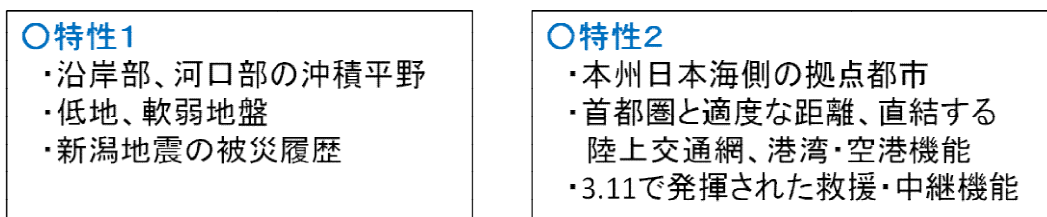


■国土強靱化 国基本計画及び地域計画策定にかかる経過・動き

年 月	国の動き	新潟市の動き
H23／ 3	●東日本大震災発生	○仙台市等被災地への支援
【H23 年度】	～復旧・復興対応～	～復旧・復興支援対応～ ○東日本大震災で救援拠点として新潟市が果たした役割等について整理
【H24 年度】	6 ・国土強靱化基本法案(自民党)提出 →廃案 8 ・防災・減災基本法案(公明党)提出 →廃案 12 ○衆議院解散・総選挙 →自公連立政権 第2次安倍内閣で国土強靱化担当大臣設置	この間、 ・太田国交大臣らへ、国土強靱化の観点から新潟の役割を説明 ・H26 年度国家予算要望 ・古屋担当大臣らへ、国の検討に対応した新潟の提案を説明 など、資料2新潟の提案 を用いて、本市の果たせる役割や優位性等を説明
H25／ 1 3	○内閣官房に国土強靱化推進室設置 ○ナショナル・レジリエンス懇談会(藤井座長)初会合	
【H25 年度】	5 ○防災・減災に資する国土強靱化基本法案(自民党・公明党)提出 12 ○「国土強靱化基本法」成立 ・国土強靱化政策大綱の公表	○国土強靱化政策大綱説明会に出席 モデル調査に関する情報入手
H26／ 2 3	○地域計画策定モデル調査 公募開始	
【H26 年度】	4 ○基本計画 閣議決定 6 ・地域計画ガイドライン公表 ○モデル調査 対象地域決定 ○地域計画策定説明会の開催	○モデル調査に応募(4/30) ○新潟市がモデル対象に選定 ○地域計画策定委員会設置 ○外部有識者会議設置 ○新潟市防災会議で意見聴取
(予定)12 H27／ 3		○地域計画(案)策定

■新潟市地域計画の策定（構成）イメージ

【新潟の地域特性を考慮した計画づくり】



【計画構成イメージ】

